

貸借対照表
(平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金		75,439,222,046	
預託金		1,660,000,000	
有価証券		8,559,212,346	
割賦譲渡元金	134,522,345,113		
貸倒引当金	15,891,095,864	118,631,249,249	
未成工事支出金		1,734,660,277	
未収収益	424,605,218		
貸倒引当金	1,844,277	422,760,941	
未収金		631,071,141	
賦課金未収金	66,361,200		
貸倒引当金	8,626,956	57,734,244	
貸付金	44,062,630,915		
貸倒引当金	3,346,651,029	40,715,979,886	
その他流動資産		5,662,921	
流動資産合計			247,857,553,051
固定資産			
1 有形固定資産			
建物及び附属設備	99,805,967		
減価償却累計額	11,496,456	88,309,511	
工具器具備品	119,827,515		
減価償却累計額	38,542,983	81,284,532	
土地		89,900,000	
有形固定資産合計		259,494,043	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		127,557,100	
その他無形固定資産		676,011	
無形固定資産合計		128,233,111	
3 投資その他の資産			
預託金		11,245,000,000	
投資有価証券		58,172,295,240	
敷金保証金		233,522,496	
債券発行差金		3,863,136	
未収財源措置予定額		24,256,942,881	
破産更生債権等	9,780,771,012		
貸倒引当金	7,084,106,323	2,696,664,689	
投資その他の資産合計		96,608,288,442	
固定資産合計			96,996,015,596
資産合計			344,853,568,647

(負債の部)			
流動負債			
運営費交付金債務		1,758,010,020	
預り補助金等		13,997,333	
資産見返負債			
資産見返補助金等	612,500,000	612,500,000	
1年以内返済予定長期借入金		43,355,088,000	
未成工事受入金		289,749,000	
未払金		1,353,109,283	
未払費用		968,194,209	
リース債務		1,598,689	
預り金		11,502,097	
引当金			
賞与引当金	39,665,898	39,665,898	
割賦繰延利益		46,189,525	
流動負債合計			48,449,604,054
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	73,639,446		
資産見返補助金等	74,196,043	147,835,489	
石綿健康被害救済基金預り金			
長期預り補助金等	38,608,792,000	38,608,792,000	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金			
長期預り補助金	19,956,893,224		
長期預り寄付金	472,131,488	20,429,024,712	
環境事業団債券		10,000,000,000	
環境再生保全機構債券		12,000,000,000	
長期借入金		125,672,702,000	
預り維持管理積立金		6,712,055,000	
引当金			
退職給付引当金	857,379,914	857,379,914	
固定負債合計			214,427,789,115
法令に基づく引当金等			
納付財源引当金		14,264,827,164	
法令に基づく引当金等合計			14,264,827,164
負債合計			277,142,220,333
(資本の部)			
資本金			
政府出資金		16,044,563,260	
資本金合計			16,044,563,260
資本剰余金			
資本剰余金		39,330,696	
損益外減価償却累計額		35,483,660	
民間等出えん金		49,211,295,319	
資本剰余金合計			49,215,142,355
利益剰余金			2,451,642,699
資本合計			67,711,348,314
負債資本合計			344,853,568,647

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額		
経常費用			
公害健康被害補償業務費(1)		60,513,829,230	
公害健康被害予防業務費(2)		1,294,616,972	
石綿健康被害救済業務費(3)		105,036,786	
地球環境基金業務費(4)		996,584,367	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費(5)		92,894,955	
維持管理積立金業務費(6)		13,652,452	
建設譲渡業務費			
事業資産譲渡原価	21,173,144,521	21,173,144,521	
受託業務費(7)		83,158,823	
一般管理費(8)		4,208,100,807	
財務費用			
支払利息	5,610,876,664		
債券発行費	15,277,845		
債券発行差金償却	533,293	5,626,687,802	
雑損		159,612	
経常費用合計			94,107,866,327
経常収益			
運営費交付金収益		1,801,213,006	
賦課金収益			
汚染負荷量賦課金収益	47,643,731,900		
特定賦課金収益	70,875,000	47,714,606,900	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益			
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	36,643,657	36,643,657	
維持管理積立金運用収益		80	
事業資産譲渡高		21,105,396,219	
政府受託収入		83,446,477	
補助金等収益			
公害保健福祉事業費補助金収益	34,158,000		
公害健康被害補償事業交付金収益	11,896,151,333		
石綿健康被害救済事業交付金収益	105,018,741	12,035,328,074	
資産見返運営費交付金戻入		5,672,242	
資産見返補助金等戻入		77,781,448	
貸倒引当金戻入		3,535,555,417	
財務収益			
預託金利息	192,135,920		
有価証券利息	1,472,149,983		
割賦譲渡利息	4,358,847,807		
貸付金利息	1,618,028,252		
その他の受取利息	3,268,197	7,644,430,159	
雑益		693,835,033	
経常収益合計			94,733,908,712
経常利益			626,042,385
臨時損失			
固定資産除却損		758,405	
臨時損失合計			758,405
臨時利益			
納付財源引当金戻入		627,489,256	
資産見返補助金等戻入		122,013	
臨時利益合計			627,611,269
当期純利益			1,252,895,249
当期総利益			1,252,895,249

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科目	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
補償給付費納付金等支出	59,824,567,227
地方公共団体助成支出	607,745,000
海外活動助成金支出	231,101,000
海外団体助成金支出	18,869,000
国内活動助成金支出	435,842,000
ホリ塩化ビフェニル処理助成金支出	34,750,857
ホリ塩化ビフェニル処理振興助成金支出	11,459,000
預り維持管理積立金返還支出	41,072,000
造成建設事業支出	566,803,717
役職員人件費支出	1,402,870,388
その他の業務支出	2,132,403,893
運営費交付金収入	2,668,162,000
賦課金収入	47,660,987,363
石綿健康被害救済基金の造成による収入	38,608,792,000
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金の造成による収入	6,131,000,000
預り維持管理積立金収入	1,850,226,000
割賦譲渡元金の回収による収入	21,084,947,219
貸付金の回収による収入	16,613,736,753
政府受託収入	181,800,003
国庫補助金等収入	16,323,787,399
その他の業務収入	799,441,106
小計	86,615,395,761
利息の受取額	7,707,928,101
利息の支払額	5,818,574,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	88,504,749,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	59,600,000,000
定期預金の払戻による収入	46,000,000,000
預託金の払戻による収入	1,300,000,000
有価証券の取得による支出	3,849,885,650
有価証券の償還による収入	2,754,700,000
有形固定資産の取得による支出	3,340,000
無形固定資産の取得による支出	59,958,411
預託金の預入による支出	1,320,000,000
投資有価証券の取得による支出	2,651,182,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	40,530,696
敷金保証金の返還による収入	24,175,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,446,020,977
財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	4,997,500,000
長期借入れによる収入	500,000,000
長期借入金の返済による支出	45,993,100,000
民間等出えん金の受入による収入	14,111,624
その他の財務支出	19,242,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,500,730,524
資金増加額	31,557,997,678
資金期首残高	30,281,224,368
資金期末残高	61,839,222,046

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
公害健康被害補償業務費	60,513,829,230		
公害健康被害予防業務費	1,294,616,972		
石綿健康被害救済業務費	105,036,786		
地球環境基金業務費	996,584,367		
ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費	92,894,955		
維持管理積立金業務費	13,652,452		
建設譲渡業務費	21,173,144,521		
受託業務費	83,158,823		
一般管理費	4,208,100,807		
財務費用	5,626,687,802		
雑損	159,612		
臨時損失	758,405		
(控除)未収財源措置予定額取崩高	1,629,107,095	92,479,517,637	
(2)(控除)自己収入等			
賦課金収益	47,714,606,900		
維持管理積立金運用収益	80		
事業資産譲渡高	21,105,396,219		
政府受託収入	83,446,477		
貸倒引当金戻入	3,535,555,417		
財務収益	7,644,430,159		
雑益	693,835,033	80,777,270,285	
業務費用合計			11,702,247,352
損益外減価償却相当額			14,923,168
引当外退職給付増加見積額			75,978,073
機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	283,840,856		283,840,856
行政サービス実施コスト			11,925,033,303

(法人単位)

注記事項

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び附属設備	8～15年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金

公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金又は政府交付金により財源措置がなされないものについて、独立行政法人会計基準第38に基づき、期末自己都合要支給額の100%を計上しております。なお、石綿健康被害救済業務勘定においては、当期に係る該当者はいないため計上しておりません。

基金勘定

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

(2) 厚生年金基金から支給される年金給付

公害健康被害補償予防業務勘定、石綿健康被害救済業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の退職給付に備えるため、運営費交付金又は政府交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされないものについて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の

一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

基金勘定

運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 特定賦課金収益の計上基準

公害健康被害の補償等に関する法律第62条第1項に基づき機構が徴収する特定賦課金のうち原因者調査中の債権については、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令(以下「省令」という。)第12条の規定に基づき、収益計上しております。

5. 割賦譲渡に係る収益認識基準

事業資産の引渡し時において、割賦取引に係る債権元本総額(消費税を除く)を割賦譲渡元金として計上し、回収日をもって事業資産譲渡高及び事業資産譲渡原価として計上する方法によっております。なお、未回収の割賦譲渡元金に対応する未経過利益は、割賦繰延利益として負債計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

公害健康被害補償予防業務勘定

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別の回収可能性を勘案するとともに、一部は貸倒実績率に基づき、回収不能見込額を計上しております。

なお、原因者調査中により破産更生債権等として計上された特定賦課金に係る債権については、全額を貸倒引当金として計上しております。

承継勘定

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

公害健康被害補償予防業務勘定及び承継勘定

役員及び職員の賞与の支払いに備えるため、運営費交付金により財源措置がなされないものについて、支給見込額の当期負担額を計上しております。

石綿健康被害救済業務勘定及び基金勘定

運営費交付金又は政府交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。

7. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

納付財源引当金

翌事業年度以降の納付金（公害健康被害の補償等に関する法律第 48 条に定める納付金）の財源に充てるため、省令第 11 条の規定に基づき計上しております。

8. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっております。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

10. 債券発行差金の償却方法

債券発行差金は、債券の償還期間にわたり均等償却しております。

11. 財務費用の原価算入

建設中の事業資産に係る財務費用については、未成工事支出金に含めております。

12. 未収財源措置予定額の計上基準

割賦譲渡元金、貸付金、破産更生債権等の元本等の貸倒れによる損失及び損失見込額に対し、後年度において財源措置が予定される金額を計上しております。

13. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の平成 18 年 3 月末利回りを参考に 1.770% で計算しております。

14. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

15. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

〔貸借対照表に関する事項〕

１．有価証券関係

(1) 満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	5,494,054,137	6,694,800,000	1,200,745,863
	地方債	5,508,049,065	5,626,253,000	118,203,935
	社債	4,299,601,349	4,485,120,000	185,518,651
	政府関係機関債	1,993,219,864	2,070,650,000	77,430,136
	金融債	199,988,180	200,120,000	131,820
	小 計	17,494,912,595	19,076,943,000	1,582,030,405
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	17,846,773,182	17,605,864,400	240,908,782
	地方債	6,147,980,400	6,067,695,200	80,285,200
	外債	16,000,000,000	14,939,380,000	1,060,620,000
	社債	4,099,017,096	3,996,140,000	102,877,096
	政府関係機関債	4,392,824,313	4,316,800,000	76,024,313
	金融債	750,000,000	740,325,000	9,675,000
	小 計	49,236,594,991	47,666,204,600	1,570,390,391
合 計		66,731,507,586	66,743,147,600	11,640,014

(2) 満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	3,850,000,000	15,520,000,000	4,000,000,000	—
地方債	2,710,000,000	4,900,000,000	4,058,000,000	—
外債	—	—	—	16,000,000,000
社債	1,800,000,000	3,000,000,000	3,100,000,000	500,000,000
政府関係機関債	—	1,100,000,000	4,700,000,000	600,000,000
金融債	200,000,000	750,000,000	—	—
合 計	8,560,000,000	25,270,000,000	15,858,000,000	17,100,000,000

2.退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度と厚生年金基金制度を採用しております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位:円)

a.退職給付債務	1,087,091,665
b.年金資産	264,218,485
c.未積立退職給付債務(a+b)	822,873,180
d.未認識数理計算上の差異	34,506,734
e.退職給付引当金(c+d)	857,379,914

(3)退職給付費用に関する事項

(単位:円)

a.勤務費用	54,143,598
b.利息費用	9,714,571
c.期待運用収益	774,240
d.未認識数理計算上の差異の費用処理額	732,142
e.従業員拠出額	8,588,934
f.退職給付費用(a~e)	53,762,853

(4)退職給付債務等の計算に関する事項

a.割引率	2.00%
b.期待運用収益率	0.382%
c.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d.数理計算上の差異の費用処理年数	各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理。

3.リース取引関係

オペレーティング・リース取引における未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	1,613,232 円
貸借対照表日後一年を越えるリース期間に係る未経過リース料	1,344,360 円
計	<u>2,957,592 円</u>

4.運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、1,217,045,598 円であります。

〔損益計算書に関する事項〕

経常費用の内訳

1 公害健康被害補償業務費 (単位:円)

科 目	金 額
補償給付費納付金	59,724,221,070
公害保健福祉事業費納付金	102,510,000
給付免責調整支出金	36,804,940
賦課金還付金	1,369,800
役職員人件費	251,420,418
雑給	13,888,226
退職給付引当金繰入	12,275,871
賞与引当金繰入	10,668,849
業務委託費	213,504,922
賃借料	60,462,342
減価償却費	9,928,608
その他業務費	76,774,184
計	60,513,829,230

2 公害健康被害予防業務費 (単位:円)

科 目	金 額
地方公共団体助成金	521,187,000
普及啓発研修費	265,245,326
調査研究費	158,918,879
役職員人件費	150,343,070
雑給	17,992,830
退職給付引当金繰入	20,197,697
賞与引当金繰入	10,910,381
業務委託費	18,362,573
賃借料	27,270,174
減価償却費	8,382,077
その他業務費	95,806,965
計	1,294,616,972

3 石綿健康被害救済業務費 (単位:円)

科 目	金 額
役職員人件費	3,405,462
雑給	1,724,690
業務委託費	10,608,139
賃借料	4,796,911
減価償却費	18,045
その他業務費	84,483,539
計	105,036,786

4 地球環境基金業務費 (単位:円)

科 目	金 額
海外活動助成金	235,064,000
海外団体助成金	30,826,000
国内活動助成金	437,826,000
役職員人件費	110,613,713
雑給	34,646,002
業務委託費	78,054,183
賃借料	21,446,560
減価償却費	1,147,396
その他業務費	46,960,513
計	996,584,367

5 ホリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (単位:円)

科 目	金 額
ホリ塩化ビフェニル処理助成金	36,643,657
役職員人件費	47,463,078
業務委託費	18,558
賃借料	6,664,529
減価償却費	11,981
その他業務費	2,093,152
計	92,894,955

6 維持管理積立金業務費 (単位:円)

科 目	金 額
役職員人件費	9,565,001
業務委託費	6,185
賃借料	2,221,508
減価償却費	3,994
その他業務費	1,855,764
計	13,652,452

7 受託業務費 (単位:円)

科 目	金 額
役職員人件費	2,843,384
雑給	4,906,670
業務委託費	68,495,318
賃借料	2,130,500
その他業務費	4,782,951
計	83,158,823

8 一般管理費

(単位:円)

科 目	金 額
役職員人件費	733,446,687
雑給	39,876,937
退職給付引当金繰入	19,439,262
賞与引当金繰入	16,166,836
業務委託費	185,728,384
賃借料	150,067,925
貸倒損失	1,248,223,300
未収財源措置予定額取崩高	1,629,107,095
減価償却費	21,929,008
その他一般管理費	164,115,373
計	4,208,100,807

〔キャッシュ・フロー計算書に関する事項〕

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	75,439,222,046 円
定期預金	13,600,000,000 円
資金期末残高	<u>61,839,222,046 円</u>

〔行政サービス実施コスト計算書に関する事項〕

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、 23,303,100 円であります。

〔重要な債務負担行為〕

該当事項はありません。

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

(法人単位)

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細 (単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	96,160,537	3,645,430	—	99,805,967	11,496,456	6,173,771	88,309,511	
	工具器具備品	87,963,453	24,216,190	2,032,670	110,146,973	31,638,473	12,973,813	78,508,500	
	計	184,123,990	27,861,620	2,032,670	209,952,940	43,134,929	19,147,584	166,818,011	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	9,680,542	—	—	9,680,542	6,904,510	3,354,244	2,776,032	
	計	9,680,542	—	—	9,680,542	6,904,510	3,354,244	2,776,032	
非償却資産	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
	計	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
有形固定資産 合計	建物及び附属設備	96,160,537	3,645,430	—	99,805,967	11,496,456	6,173,771	88,309,511	
	工具器具備品	97,643,995	24,216,190	2,032,670	119,827,515	38,542,983	16,328,057	81,284,532	
	土 地	89,900,000	—	—	89,900,000	—	—	89,900,000	
	計	283,704,532	27,861,620	2,032,670	309,533,482	50,039,439	22,501,828	259,494,043	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	96,251,916	61,574,840	—	157,826,756	54,441,643	22,279,936	103,385,113	
	その他無形固定資産	705,833	—	—	705,833	705,833	320,833	—	
	計	96,957,749	61,574,840	—	158,532,589	55,147,476	22,600,769	103,385,113	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	52,751,137	—	—	52,751,137	28,579,150	11,568,924	24,171,987	
	計	52,751,137	—	—	52,751,137	28,579,150	11,568,924	24,171,987	
非償却資産	その他無形固定資産	676,009	2	—	676,011	—	—	676,011	
	計	676,009	2	—	676,011	—	—	676,011	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	149,003,053	61,574,840	—	210,577,893	83,020,793	33,848,860	127,557,100	
	その他無形固定資産	1,381,842	2	—	1,381,844	705,833	320,833	676,011	
	計	150,384,895	61,574,842	—	211,959,737	83,726,626	34,169,693	128,233,111	
投資その他の 資産	預託金	11,585,000,000	1,320,000,000	1,660,000,000	11,245,000,000	—	—	11,245,000,000	
	投資有価証券	61,267,290,380	2,663,250,743	5,758,245,883	58,172,295,240	—	—	58,172,295,240	
	敷金保証金	213,063,300	44,530,696	24,071,500	233,522,496	—	—	233,522,496	
	債券発行差金	2,025,000	2,500,000	661,864	3,863,136	—	—	3,863,136	
	未収財源措置予定額	29,886,049,976	—	5,629,107,095	24,256,942,881	—	—	24,256,942,881	
	破産更生債権等	8,541,284,951	4,199,906,245	2,960,420,184	9,780,771,012	—	—	9,780,771,012	
	計	111,494,713,607	8,230,187,684	16,032,506,526	103,692,394,765	—	—	103,692,394,765	

2. たな卸資産の明細

未成工事支出金の明細 (単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
大気汚染対策緑地	1,276,537,929	660,670,557	—	202,548,209	—	1,734,660,277	
計	1,276,537,929	660,670,557	—	202,548,209	—	1,734,660,277	

3．有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債	3,849,886,000	3,850,000,000	3,849,964,850	—	
	地方債	2,705,267,000	2,710,000,000	2,709,297,463	—	
	社債	1,799,800,000	1,800,000,000	1,799,961,853	—	
	金融債	199,762,000	200,000,000	199,988,180	—	
	計	8,554,715,000	8,560,000,000	8,559,212,346	—	

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	国債	19,473,493,600	19,520,000,000	19,490,862,469	—	
	地方債	8,940,096,000	8,958,000,000	8,946,732,002	—	
	外債	16,000,000,000	16,000,000,000	16,000,000,000	—	
	社債	6,596,690,000	6,600,000,000	6,598,656,592	—	
	政府関係機関債	6,383,530,000	6,400,000,000	6,386,044,177	—	
	金融債	750,000,000	750,000,000	750,000,000	—	
	計	58,143,809,600	58,228,000,000	58,172,295,240	—	

4．長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘 要
財政融資資金	207,480,890,000 (43,863,100,000)	41,585,088,000 (41,085,088,000)	84,948,188,000 (43,863,100,000)	164,117,790,000 (41,085,088,000)	2.714%	H18年9月～ H28年3月	
簡易生命保険積立金	6,540,000,000 (2,130,000,000)	1,770,000,000 (1,770,000,000)	3,900,000,000 (2,130,000,000)	4,410,000,000 (1,770,000,000)	2.053%	H18年11月～ H21年11月	
政府保証民間借入金	500,000,000 (—)	500,000,000 (500,000,000)	500,000,000 (—)	500,000,000 (500,000,000)	0.682%	H19年3月	
計	214,520,890,000 (45,993,100,000)	43,855,088,000 (43,355,088,000)	89,348,188,000 (45,993,100,000)	169,027,790,000 (43,355,088,000)			

(注) 1. 1年以内返済予定額については、内数として()で記載しております。

2. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を計上しております。

5．債券の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘 要
第1回 環境事業団債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.44%	H20.3.19	発行価格 @100.0円
第2回 環境事業団債券	5,000,000,000	—	—	5,000,000,000	0.85%	H20.9.22	発行価格 @100.0円
第1回環境再生 保全機構債券	7,000,000,000	—	—	7,000,000,000	0.54%	H21.9.24	発行価格 @99.97円
第2回環境再生 保全機構債券	—	5,000,000,000	—	5,000,000,000	0.88%	H22.9.21	発行価格 @99.95円
計	17,000,000,000	5,000,000,000	—	22,000,000,000			

6．引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	45,776,109	39,665,898	45,776,109	—	39,665,898	
計	45,776,109	39,665,898	45,776,109	—	39,665,898	

7. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
割賦譲渡元金	160,434,940,332	25,912,595,219	134,522,345,113	20,823,191,842	4,932,095,978	15,891,095,864	(注)
一般債権	102,156,884,039	12,950,125,420	89,206,758,619	1,834,792,476	492,952,248	1,341,840,228	
貸倒懸念債権	58,278,056,293	12,962,469,799	45,315,586,494	18,988,399,366	4,439,143,730	14,549,255,636	
未収収益	444,315,402	19,710,184	424,605,218	2,641,806	797,529	1,844,277	
一般債権	443,016,488	19,111,212	423,905,276	2,252,132	617,837	1,634,295	
貸倒懸念債権	1,298,914	598,972	699,942	389,674	179,692	209,982	
賦課金未収金	88,291,900	21,930,700	66,361,200	11,389,655	2,762,699	8,626,956	
貸倒懸念債権	88,291,900	21,930,700	66,361,200	11,389,655	2,762,699	8,626,956	
貸付金	60,129,479,748	16,066,848,833	44,062,630,915	5,829,980,910	2,483,329,881	3,346,651,029	
一般債権	41,729,080,000	12,145,540,000	29,583,540,000	710,635,269	294,520,089	416,115,180	
貸倒懸念債権	18,400,399,748	3,921,308,833	14,479,090,915	5,119,345,641	2,188,809,792	2,930,535,849	
破産更生債権等	8,541,284,951	1,239,486,061	9,780,771,012	5,184,332,618	1,899,773,705	7,084,106,323	
計	229,638,312,333	40,781,598,875	188,856,713,458	31,851,536,831	5,519,212,382	26,332,324,449	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準(1) 貸倒引当金」に記載しております。

8. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,048,375,491	53,407,515	14,691,341	1,087,091,665	
退職一時金に係る債務	549,379,731	31,932,598	12,730,250	568,582,079	
厚生年金基金に係る債務	498,995,760	21,474,917	1,961,091	518,509,586	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	6,896,087	40,670,679	732,142	34,506,734	
従業員拠出額	—	8,588,934	8,588,934	—	
年金資産	205,748,805	60,430,771	1,961,091	264,218,485	
退職給付引当金	835,730,599	25,058,489	3,409,174	857,379,914	

9. 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
納付財源引当金	14,892,316,420	—	627,489,256	14,264,827,164	(注)
計	14,892,316,420	—	627,489,256	14,264,827,164	

(注) 翌事業年度以降の納付金(公害健康被害の補償等に関する法律第48条に定める納付金)の財源に充てるため、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第11条の規定に基づき計上しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260
	計	16,044,563,260	—	—	16,044,563,260
資本剰余金	資本剰余金				
	補助金等	—	39,330,696	—	39,330,696 敷金保証金計上分
	損益外減価償却累計額	20,560,492	14,923,168	—	35,483,660
	民間等出えん金	49,197,183,695	14,111,624	—	49,211,295,319
	差引計	49,176,623,203	38,519,152	—	49,215,142,355

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位 : 円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成16年度	923,125,517	—	614,806,828	32,064,491	—	646,871,319	276,254,198
平成17年度	—	2,668,162,000	1,186,406,178	—	—	1,186,406,178	1,481,755,822

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位 : 円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	614,806,828	内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	資産見返運営費交付金	32,064,491	
	資本剰余金	—	
	計	646,871,319	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		646,871,319	

平成17年度交付分

(単位 : 円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	1,186,406,178	内訳は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	1,186,406,178	
会計基準第80第3項による振替額		—	
合 計		1,186,406,178	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位 : 円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
平成16年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	276,254,198	残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	276,254,198	
平成17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	—	— (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	— (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,481,755,822	残高の発生理由及び収益化の計画は各勘定毎の附属明細書に記載しております。
	計	1,481,755,822	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	当期交付額	左 の 会 計 処 理					摘 要
		資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	未収財源措置予定額	
公害保健福祉事業費補助金	34,158,000	—	—	—	34,158,000	—	
ポリ塩化ビニル廃棄物対策推進費補助金 (国庫補助金)	2,000,000,000	—	—	2,000,000,000	—	—	
ポリ塩化ビニル廃棄物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	2,131,000,000	—	—	2,131,000,000	—	—	
共同福利施設建設事業等補助金	236,000,000	236,000,000	—	—	—	—	
債権管理回収業務補助金	4,000,000,000	—	—	—	—	4,000,000,000	(注)
公害健康被害補償事業納付金交付金	11,896,151,333	—	—	—	11,896,151,333	—	
石綿健康被害救済事業交付金(事務費分)	150,294,867	5,945,430	39,330,696	—	105,018,741	—	
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)	38,608,792,000	—	—	38,608,792,000	—	—	
計	59,056,396,200	241,945,430	39,330,696	42,739,792,000	12,035,328,074	4,000,000,000	

(注) 未収財源措置予定額を減額処理しております。

(2) 長期預り補助金等の明細

(単位 : 円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額	期末残高	摘 要
		補助金等交付額	利息収入			
石綿健康被害救済事業交付金(給付費分)	—	38,608,792,000	—	—	38,608,792,000	
ポリ塩化ビニル廃棄物対策推進費補助金 (国庫補助金)	8,016,184,395	2,000,000,000	28,347,375	18,321,830	10,026,209,940	
ポリ塩化ビニル廃棄物対策推進費補助金 (都道府県補助金)	7,789,657,734	2,131,000,000	28,347,377	18,321,827	9,930,683,284	
計	15,805,842,129	42,739,792,000	56,694,752	36,643,657	58,565,685,224	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(5,916) 85,351	(1) 5	(―) ―	(―) ―
職 員	(―) 1,054,661	(―) 110	(―) 116,388	(―) 3
合 計	(5,916) 1,140,012	(1) 115	(―) 116,388	(―) 3

- (注) 1. 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。
職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
3. 非常勤の役員については、外数で()で記載しております。
4. 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金及び厚生年金基金掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
5. 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
6. 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

14. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	61,839,222,046	
定期預金	13,600,000,000	
計	75,439,222,046	

(2) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	1,660,000,000	一年以内払戻分
計	1,660,000,000	

(3) 預託金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
財政融資資金預託金	11,245,000,000	一年超払戻分
計	11,245,000,000	

(4) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
地方公共団体助成金未払金	341,205,000	地方公共団体(千葉市ほか42県市区)
補償給付費納付金未払金	115,724,070	地方公共団体(千代田区ほか19県市区)
民間活動助成金未払金	249,785,000	NPO団体等(169団体)
その他未払金	646,395,213	職員退職金ほか
計	1,353,109,283	

(5) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借入金経過利息	915,073,852	財政融資資金
借入金経過利息	31,258,352	簡易生命保険積立金
債券経過利息	4,373,001	みずほコーポレート銀行
その他未払費用	17,489,004	3月分超過勤務手当ほか
計	968,194,209	

(6) 石綿健康被害救済基金預り金

(単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
政府交付金預り金	38,608,792,000	石綿健康被害救済事業交付金 (給付費分)
計	38,608,792,000	

(7) ホリ塩化ビニル廃棄物処理基金預り金

(単位 : 円)

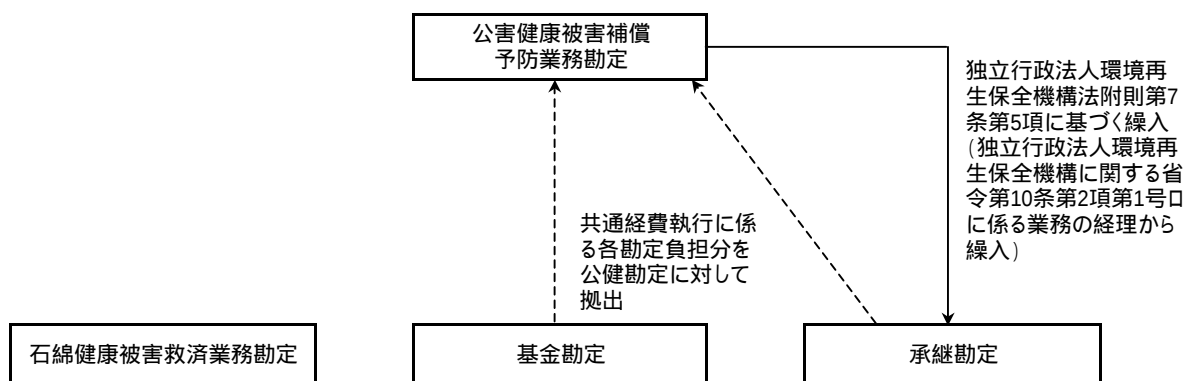
区 分	金 額	摘 要
預り国庫補助金	10,026,209,940	ホリ塩化ビニル廃棄物対策推進費補助金
預り都道府県補助金	9,930,683,284	ホリ塩化ビニル廃棄物対策推進費補助金
預り寄付金 (民間)	472,131,488	ホリ塩化ビニル廃棄物処理基金
計	20,429,024,712	

(8) 預り維持管理積立金

(単位 : 円)

区 分	金 額	摘 要
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (第8条の5及び6) に基づく維持管理積立金	6,712,055,000	
計	6,712,055,000	

15. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



16. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係

(1) 貸借対照表

(単位: 円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	16,953,743,479	38,727,267,304	11,587,413,141	8,170,798,122	—	75,439,222,046
預託金	—	—	1,660,000,000	—	—	1,660,000,000
有価証券	4,709,247,496	—	3,849,964,850	—	—	8,559,212,346
割賦譲渡元金	—	—	—	134,522,345,113	—	134,522,345,113
貸倒引当金	—	—	—	15,891,095,864	—	15,891,095,864
未成工事支出金	—	—	—	1,734,660,277	—	1,734,660,277
未収収益	278,954,970	—	23,739,959	121,910,289	—	424,605,218
貸倒引当金	—	—	—	1,844,277	—	1,844,277
未収金	201,834,948	667,768	44,100,381	518,639,876	134,171,832	631,071,141
賦課金未収金	66,361,200	—	—	—	—	66,361,200
貸倒引当金	8,626,956	—	—	—	—	8,626,956
貸付金	—	—	—	44,062,630,915	—	44,062,630,915
貸倒引当金	—	—	—	3,346,651,029	—	3,346,651,029
その他流動資産	3,253,046	644,096	397,276	1,368,503	—	5,662,921
流動資産合計	22,204,768,183	38,728,579,168	17,165,615,607	169,892,761,925	134,171,832	247,857,553,051
固定資産						
有形固定資産						
建物及び附属設備	65,045,851	3,645,430	7,156,377	23,958,309	—	99,805,967
減価償却累計額	8,312,858	18,045	728,080	2,437,473	—	11,496,456
工具器具備品	101,143,333	—	5,424,637	13,259,545	—	119,827,515
減価償却累計額	33,443,579	—	1,145,579	3,953,825	—	38,542,983
土地	—	—	—	89,900,000	—	89,900,000
有形固定資産合計	124,432,747	3,627,385	10,707,355	120,726,556	—	259,494,043
無形固定資産						
ソフトウェア	108,162,119	2,300,000	988,585	16,106,396	—	127,557,100
その他無形固定資産	325,011	—	78,000	273,000	—	676,011
無形固定資産合計	108,487,130	2,300,000	1,066,585	16,379,396	—	128,233,111
投資その他の資産						
預託金	—	—	11,245,000,000	—	—	11,245,000,000
投資有価証券	45,119,843,615	—	13,052,451,625	—	—	58,172,295,240
敷金保証金	107,278,880	39,330,696	—	86,912,920	—	233,522,496
債券発行差金	—	—	—	3,863,136	—	3,863,136
未収財源措置予定額	—	—	—	24,256,942,881	—	24,256,942,881
破産更生債権等	2,463,875,900	—	—	7,316,895,112	—	9,780,771,012
貸倒引当金	2,461,024,446	—	—	4,623,081,877	—	7,084,106,323
投資その他の資産合計	45,229,973,949	39,330,696	24,297,451,625	27,041,532,172	—	96,608,288,442
固定資産合計	45,462,893,826	45,258,081	24,309,225,565	27,178,638,124	—	96,996,015,596
資産合計	67,667,662,009	38,773,837,249	41,474,841,172	197,071,400,049	134,171,832	344,853,568,647

(負債の部)						
流動負債						
運営費交付金債務	96,115,396	—	322,510,426	1,339,384,198	—	1,758,010,020
預り補助金等	9,991,200	4,006,133	—	—	—	13,997,333
資産見返負債	—	—	—	612,500,000	—	612,500,000
資産見返補助金等	—	—	—	612,500,000	—	612,500,000
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	43,355,088,000	—	43,355,088,000
未成工事受入金	—	—	—	289,749,000	—	289,749,000
未払金	767,177,765	112,620,842	332,472,878	275,009,630	134,171,832	1,353,109,283
未払費用	9,036,805	3,138,453	2,036,269	953,982,682	—	968,194,209
リース債務	439,294	—	120,806	1,038,589	—	1,598,689
預り金	6,858,431	21,740	974,965	3,646,961	—	11,502,097
引当金	37,746,066	—	—	1,919,832	—	39,665,898
賞与引当金	37,746,066	—	—	1,919,832	—	39,665,898
割賦繰延利益	—	—	—	46,189,525	—	46,189,525
流動負債合計	927,364,957	119,787,168	658,115,344	46,878,508,417	134,171,832	48,449,604,054
固定負債						
資産見返負債	97,301,199	5,927,385	11,580,887	33,026,018	—	147,835,489
資産見返運営費交付金	29,217,529	—	11,580,887	32,841,030	—	73,639,446
資産見返補助金等	68,083,670	5,927,385	—	184,988	—	74,196,043
石綿健康被害救済基金預り金	—	38,608,792,000	—	—	—	38,608,792,000
長期預り補助金等	—	38,608,792,000	—	—	—	38,608,792,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金	—	—	20,429,024,712	—	—	20,429,024,712
長期預り補助金	—	—	19,956,893,224	—	—	19,956,893,224
長期預り寄付金	—	—	472,131,488	—	—	472,131,488
環境事業団債券	—	—	—	10,000,000,000	—	10,000,000,000
環境再生保全機構債券	—	—	—	12,000,000,000	—	12,000,000,000
長期借入金	—	—	—	125,672,702,000	—	125,672,702,000
預り維持管理積立金	—	—	6,712,055,000	—	—	6,712,055,000
引当金	788,363,014	—	—	69,016,900	—	857,379,914
退職給付引当金	788,363,014	—	—	69,016,900	—	857,379,914
固定負債合計	885,664,213	38,614,719,385	27,152,660,599	147,774,744,918	—	214,427,789,115
法令に基づく引当金等						
納付財源引当金	14,264,827,164	—	—	—	—	14,264,827,164
法令に基づく引当金等合計	14,264,827,164	—	—	—	—	14,264,827,164
負債合計	16,077,856,334	38,734,506,553	27,810,775,943	194,653,253,335	134,171,832	277,142,220,333
(資本の部)						
資本金						
政府出資金	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
資本金合計	6,071,570,000	—	9,401,266,137	571,727,123	—	16,044,563,260
資本剰余金						
資本剰余金	—	39,330,696	—	—	—	39,330,696
損益外減価償却累計額	26,210,060	—	—	9,273,600	—	35,483,660
民間等出入金	44,948,490,474	—	4,262,804,845	—	—	49,211,295,319
資本剰余金合計	44,922,280,414	39,330,696	4,262,804,845	9,273,600	—	49,215,142,355
利益剰余金	595,955,261	—	5,753	1,855,693,191	—	2,451,642,699
資本合計	51,589,805,675	39,330,696	13,664,065,229	2,418,146,714	—	67,711,348,314
負債・資本合計	67,667,662,009	38,773,837,249	41,474,841,172	197,071,400,049	134,171,832	344,853,568,647

(2) 損益計算書

(単位:円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
経常費用						
公害健康被害補償業務費 (1)	60,584,468,697	—	—	—	70,639,467	60,513,829,230
公害健康被害予防業務費 (2)	1,304,616,972	—	—	—	10,000,000	1,294,616,972
石綿健康被害救済業務費 (3)	—	105,036,786	—	—	—	105,036,786
地球環境基金業務費 (4)	—	—	996,584,367	—	—	996,584,367
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金業務費 (5)	—	—	92,894,955	—	—	92,894,955
維持管理積立金業務費 (6)	—	—	13,652,452	—	—	13,652,452
建設譲渡業務費	—	—	—	21,173,144,521	—	21,173,144,521
事業資産譲渡原価	—	—	—	21,173,144,521	—	21,173,144,521
受託業務費 (7)	83,158,823	—	—	—	—	83,158,823
一般管理費 (8)	471,661,629	—	34,764,818	3,701,674,360	—	4,208,100,807
財務費用	—	—	—	5,626,687,802	—	5,626,687,802
支払利息	—	—	—	5,610,876,664	—	5,610,876,664
債券発行費	—	—	—	15,277,845	—	15,277,845
債券発行差金償却	—	—	—	533,293	—	533,293
雑損	31,500	—	29,466	98,646	—	159,612
経常費用合計	62,443,937,621	105,036,786	1,137,926,058	30,501,605,329	80,639,467	94,107,866,327
経常収益						
運営費交付金収益	530,657,664	—	905,182,402	365,372,940	—	1,801,213,006
賦課金収益	47,714,606,900	—	—	—	—	47,714,606,900
汚染負荷量賦課金収益	47,643,731,900	—	—	—	—	47,643,731,900
特定賦課金収益	70,875,000	—	—	—	—	70,875,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金預り金取崩益	—	—	36,643,657	—	—	36,643,657
ポリ塩化ビフェニル補助金等収益	—	—	36,643,657	—	—	36,643,657
維持管理積立金運用収益	—	—	80	—	—	80
事業資産譲渡高	—	—	—	21,105,396,219	—	21,105,396,219
公害健康被害補償予防業務勘定より受入	—	—	—	10,000,000	10,000,000	—
政府受託収入	83,446,477	—	—	—	—	83,446,477
補助金等収益	11,930,309,333	105,018,741	—	—	—	12,035,328,074
公害保健福祉事業費補助金収益	34,158,000	—	—	—	—	34,158,000
公害健康被害補償事業交付金収益	11,896,151,333	—	—	—	—	11,896,151,333
石綿健康被害救済事業交付金収益	—	105,018,741	—	—	—	105,018,741
資産見返運営費交付金戻入	649,106	—	1,258,836	3,764,300	—	5,672,242
資産見返補助金等戻入	9,097,959	18,045	—	68,665,444	—	77,781,448
貸倒引当金戻入	—	—	—	3,606,194,884	70,639,467	3,535,555,417
財務収益	1,472,530,305	—	194,760,920	5,977,138,934	—	7,644,430,159
預託金利息	—	—	192,135,920	—	—	192,135,920
有価証券利息	1,469,524,983	—	2,625,000	—	—	1,472,149,983
割賦譲渡利息	—	—	—	4,358,847,807	—	4,358,847,807
貸付金利息	—	—	—	1,618,028,252	—	1,618,028,252
その他の受取利息	3,005,322	—	—	262,875	—	3,268,197
雑益	157,395,669	—	83,301	536,356,063	—	693,835,033
経常収益合計	61,898,693,413	105,036,786	1,137,929,196	31,672,888,784	80,639,467	94,733,908,712
経常利益 (経常損失)	545,244,208	—	3,138	1,171,283,455	—	626,042,385
臨時損失						
固定資産除却損	636,392	—	122,013	—	—	758,405
臨時損失合計	636,392	—	122,013	—	—	758,405
臨時利益						
納付財源引当金戻入	627,489,256	—	—	—	—	627,489,256
資産見返補助金等戻入	—	—	122,013	—	—	122,013
臨時利益合計	627,489,256	—	122,013	—	—	627,611,269
当期純利益	81,608,656	—	3,138	1,171,283,455	—	1,252,895,249
当期総利益	81,608,656	—	3,138	1,171,283,455	—	1,252,895,249

(注) 1 ～ 8 の費用内訳は注記に記載

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
業務活動によるキャッシュ・フロー						
補償給付費納付金等支出	59,824,567,227	—	—	—	—	59,824,567,227
地方公共団体助成支出	607,745,000	—	—	—	—	607,745,000
承継勘定へ繰入	10,000,000	—	—	—	10,000,000	—
海外活動助成金支出	—	—	231,101,000	—	—	231,101,000
海外団体助成金支出	—	—	18,869,000	—	—	18,869,000
国内活動助成金支出	—	—	435,842,000	—	—	435,842,000
放射性物質処理助成金支出	—	—	34,750,857	—	—	34,750,857
放射性物質処理振興助成金支出	—	—	11,459,000	—	—	11,459,000
預り維持管理積立金返還支出	—	—	41,072,000	—	—	41,072,000
造成建設事業支出	—	—	—	566,803,717	—	566,803,717
役職員人件費支出	873,410,023	361,693	134,931,484	394,167,188	—	1,402,870,388
その他の業務支出	1,276,050,570	47,446,881	238,740,520	645,935,939	75,770,017	2,132,403,893
運営費交付金収入	581,722,000	—	1,023,310,000	1,063,130,000	—	2,668,162,000
賦課金収入	47,660,987,363	—	—	—	—	47,660,987,363
石綿健康被害救済基金の造成による収入	—	38,608,792,000	—	—	—	38,608,792,000
放射性物質廃棄物処理基金の造成による収入	—	—	6,131,000,000	—	—	6,131,000,000
預り維持管理積立金収入	—	—	1,850,226,000	—	—	1,850,226,000
割賦譲渡元金の回収による収入	—	—	—	21,084,947,219	—	21,084,947,219
貸付金の回収による収入	—	—	—	16,613,736,753	—	16,613,736,753
公害健康被害補償予防業務勘定からの受入	—	—	—	10,000,000	10,000,000	—
政府受託収入	181,800,003	—	—	—	—	181,800,003
国庫補助金等収入	11,933,486,399	154,301,000	—	4,236,000,000	—	16,323,787,399
その他の業務収入	180,289,241	51,313,574	15,049,903	628,558,405	75,770,017	799,441,106
小計	2,053,487,814	38,766,598,000	7,872,820,042	42,029,465,533	—	86,615,395,761
利息の受取額	1,478,648,246	—	227,984,551	6,001,295,304	—	7,707,928,101
利息の支払額	—	—	—	5,818,574,683	—	5,818,574,683
業務活動によるキャッシュ・フロー	574,839,568	38,766,598,000	8,100,804,593	42,212,186,154	—	88,504,749,179
投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	59,600,000,000	—	—	—	—	59,600,000,000
定期預金の払戻による収入	46,000,000,000	—	—	—	—	46,000,000,000
預託金の払戻による収入	—	—	1,300,000,000	—	—	1,300,000,000
有価証券の取得による支出	—	—	3,849,885,650	—	—	3,849,885,650
有価証券の償還による収入	2,654,700,000	—	100,000,000	—	—	2,754,700,000
有形固定資産の取得による支出	2,003,373	—	373,013	963,614	—	3,340,000
無形固定資産の取得による支出	55,703,354	—	996,693	3,258,364	—	59,958,411
預託金の預入による支出	—	—	1,320,000,000	—	—	1,320,000,000
投資有価証券の取得による支出	2,651,182,000	—	—	—	—	2,651,182,000
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000	—	—	—	—	1,000,000,000
敷金保証金の差入による支出	—	39,330,696	—	1,200,000	—	40,530,696
敷金保証金の返還による収入	—	—	—	24,175,780	—	24,175,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,654,188,727	39,330,696	3,771,255,356	18,753,802	—	16,446,020,977
財務活動によるキャッシュ・フロー						
債券の発行による収入	—	—	—	4,997,500,000	—	4,997,500,000
長期借入れによる収入	—	—	—	500,000,000	—	500,000,000
長期借入金の返済による支出	—	—	—	45,993,100,000	—	45,993,100,000
民間等出えん金の受入による収入	—	—	14,111,624	—	—	14,111,624
その他の財務支出	228,203	—	65,894	18,948,051	—	19,242,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,203	—	14,045,730	40,514,548,051	—	40,500,730,524
資金増加額(資金減少額)	13,229,256,498	38,727,267,304	4,343,594,967	1,716,391,905	—	31,557,997,678
資金期首残高	16,582,999,977	—	7,243,818,174	6,454,406,217	—	30,281,224,368
資金期末残高	3,353,743,479	38,727,267,304	11,587,413,141	8,170,798,122	—	61,839,222,046

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位 : 円)

科目	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	調 整	法人単位
業務費用						
(1) 損益計算書上の費用	62,444,574,013	105,036,786	1,138,048,071	28,872,498,234	80,639,467	92,479,517,637
公害健康被害補償業務費	60,584,468,697	—	—	—	70,639,467	60,513,829,230
公害健康被害予防業務費	1,304,616,972	—	—	—	10,000,000	1,294,616,972
石綿健康被害救済業務費	—	105,036,786	—	—	—	105,036,786
地球環境基金業務費	—	—	996,584,367	—	—	996,584,367
ポリ塩化ビニル廃棄物処理基金業務費	—	—	92,894,955	—	—	92,894,955
維持管理積立金業務費	—	—	13,652,452	—	—	13,652,452
建設譲渡業務費	—	—	—	21,173,144,521	—	21,173,144,521
受託業務費	83,158,823	—	—	—	—	83,158,823
一般管理費	471,661,629	—	34,764,818	3,701,674,360	—	4,208,100,807
財務費用	—	—	—	5,626,687,802	—	5,626,687,802
雑損	31,500	—	29,466	98,646	—	159,612
臨時損失	636,392	—	122,013	—	—	758,405
(控除) 未収財源措置予定額取崩高	—	—	—	1,629,107,095	—	1,629,107,095
(2) (控除) 自己収入等	49,427,979,351	—	194,844,301	31,235,086,100	80,639,467	80,777,270,285
賦課金収益	47,714,606,900	—	—	—	—	47,714,606,900
維持管理積立金運用収益	—	—	80	—	—	80
事業資産譲渡高	—	—	—	21,105,396,219	—	21,105,396,219
公害健康被害補償予防業務勘定より受入	—	—	—	10,000,000	10,000,000	—
政府受託収入	83,446,477	—	—	—	—	83,446,477
貸倒引当金戻入	—	—	—	3,606,194,884	70,639,467	3,535,555,417
財務収益	1,472,530,305	—	194,760,920	5,977,138,934	—	7,644,430,159
雑益	157,395,669	—	83,301	536,356,063	—	693,835,033
業務費用合計	13,016,594,662	105,036,786	943,203,770	2,362,587,866	—	11,702,247,352
損益外減価償却相当額	10,286,368	—	—	4,636,800	—	14,923,168
引当外退職給付増加見積額	39,202,713	1,514,600	36,185,336	2,104,624	—	75,978,073
機会費用						
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	107,093,905	348,077	166,402,411	9,996,463	—	283,840,856
行政サービス実施コスト	13,094,772,222	106,899,463	1,073,420,845	2,350,059,227	—	11,925,033,303

17．勘定別の利益の処分及び損失の処理に関する書類

(単位:円)

科 目	金 額				
	公害健康被害補償 予防業務勘定	石綿健康被害救済 業務勘定	基金勘定	承継勘定	合計
当期末処分利益	132,650,499	—	—	1,171,283,455	1,303,933,954
当期総利益	132,650,499	—	—	1,171,283,455	1,303,933,954
当期末処理損失	290,403,234	—	5,753	—	290,408,987
当期総利益(当期総損失)	51,041,843	—	3,138	—	51,038,705
前期繰越欠損金	239,361,391	—	8,891	—	239,370,282
利益処分額	132,650,499	—	—	1,171,283,455	1,303,933,954
積立金	132,650,499	—	—	1,171,283,455	1,303,933,954
次期繰越欠損金	290,403,234	—	5,753	—	290,408,987

(注) 公害健康被害補償予防業務勘定における利益の処分及び損失の処理は、独立行政法人環境再生保全機構に関する省令第10条第2項に定める経理の単位毎に行っております。

18. 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書における勘定相互間の相殺処理の内訳

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考
資産の部		
未収金	134,171,832	共通経費等に係る公健勘定 ^(注1) からの未収金(基金勘定) 35,847,261 共通経費等に係る公健勘定からの未収金(承継勘定) 46,366,901 石綿業務費 ^(注2) に係る石綿勘定 ^(注3) からの未収金(公健勘定) 23,616,713 石綿業務費に係る石綿勘定からの未収金(基金勘定) 7,994,850 石綿業務費に係る石綿勘定からの未収金(承継勘定) 19,702,011 補償業務費 ^(注4) に係る公健勘定からの未収金(石綿勘定) 644,096
資産合計	134,171,832	
負債の部		
未払金	134,171,832	共通経費等に係る基金勘定に対する未払金(公健勘定) 35,847,261 共通経費等に係る承継勘定に対する未払金(公健勘定) 46,366,901 石綿業務費に係る公健勘定に対する未払金(石綿勘定) 23,616,713 石綿業務費に係る基金勘定に対する未払金(石綿勘定) 7,994,850 石綿業務費に係る承継勘定に対する未払金(石綿勘定) 19,702,011 補償業務費に係る石綿勘定に対する未払金(公健勘定) 644,096
負債合計	134,171,832	

(2) 損益計算書

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考
経常費用		
公害健康被害補償業務費	70,639,467	貸倒引当金繰入を承継勘定の貸倒引当金戻入と相殺(公健勘定)
公害健康被害予防業務費	10,000,000	機構法 ^(注5) 附則第7条第5項に基づく繰入(公健勘定)
経常費用計	80,639,467	
経常収益		
公健勘定より受入	10,000,000	機構法附則第7条第5項に基づく受入(承継勘定)
貸倒引当金戻入	70,639,467	公健勘定の公害健康被害補償業務費と相殺(承継勘定)
経常収益計	80,639,467	

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	相 殺 額	備 考
業務活動によるキャッシュ・フロー		
承継勘定へ繰入	10,000,000	機構法附則第7条第5項に基づく繰入(公健勘定)
その他の業務支出	75,770,017	公健勘定へ共通経費執行の負担分の拠出(基金勘定) 14,175,162 公健勘定へ共通経費執行の負担分の拠出(承継勘定) 10,281,281 石綿勘定負担分の石綿業務費支出(公健勘定) 23,616,713 石綿勘定負担分の石綿業務費支出(基金勘定) 7,994,850 石綿勘定負担分の石綿業務費支出(承継勘定) 19,702,011
公健勘定からの受入	10,000,000	機構法附則第7条第5項に基づく受入(承継勘定)
その他の業務収入	75,770,017	基金勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定) 14,175,162 承継勘定より共通経費執行の負担分の受入(公健勘定) 10,281,281 公健勘定より石綿業務費支出のための受入(石綿勘定) 23,616,713 基金勘定より石綿業務費支出のための受入(石綿勘定) 7,994,850 承継勘定より石綿業務費支出のための受入(石綿勘定) 19,702,011
業務活動によるキャッシュ・フロー	0	

(1)、(3)の石綿業務費関係は、石綿勘定発足に伴い一時的に各勘定で財源負担を行ったものです。

(注1) 公害健康被害補償予防業務勘定(以下、公健勘定)

(注2) 石綿健康被害救済業務費(以下、石綿業務費)

(注3) 石綿健康被害救済業務勘定(以下、石綿勘定)

(注4) 公害健康被害補償業務費(以下、補償業務費)

(注5) 独立行政法人環境再生保全機構法(以下、機構法)